２．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とＮＡＳＡの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

３．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、投資有価証券は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第18条第11項及び第18条の２等に基づき、株式等を保有しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	2

また、その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は17,437,603円です。

４．資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（６年から18年）によっており、割引率は0.186％から1.755％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	141,839,739円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,093,129円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	142,932,868円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

５．不要財産に係る国庫納付等

当期に国庫納付した資産は以下のとおりであります。

①	資産種類		土地、建物及び構築物
②	資産名称		鳩山宿舎
③	帳簿価額	⑴　取得価額	175,876,106円
		⑵　減価償却	14,449,811円
		⑶　減損損失	64,906,281円
		⑷　帳簿価額	96,520,014円
④	不要財産となった理由		「独立行政法人整理合理化計画」により不要財産と認められるため。
⑤	国庫納付等の方法		現物による国庫納付
⑥	国庫納付額		—
⑦	納付年月日		令和６年９月26日
⑧	減資額		175,635,885円
⑨	備考		

６．退職給付に関する事項

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	32,324,382,451
勤務費用	1,391,843,595
利息費用	355,568,207
数理計算上の差異の当期発生額	△　43,800,138
退職給付の支払額	△　2,150,862,861
過去勤務費用の当期発生額	—
制度加入者からの拠出額	102,975,750
期末における退職給付債務	31,980,107,004

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	13,431,429,084
期待運用収益	228,334,294
数理計算上の差異の当期発生額	△　466,829,907
事業主からの支払額	499,555,280
退職給付の支払額	△　361,793,262
制度加入者からの拠出額	102,975,750
期末における年金資産	13,433,671,239